

# 情報通信行政・郵政行政審議会 分科会・部会活動報告

## 1 開催状況

会議の開催状況(平成31年4月～令和3年3月)は以下のとおり

- (1) 郵政行政分科会 : 12 回開催 (第 61 回～第 72 回)
- (2) 電気通信事業部会 : 18 回開催 (第 95 回～第 112 回)

## 2 審議状況

(1) 郵政行政分科会 答申案件一覧 計 20 件

答申年月日	審議事項
令和元年5月31日 (第61回)	<p><b>○郵便法施行規則の一部を改正する省令案及び民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案【諮問第1181号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、令和元年10月の消費税率引上げに伴い、総務省令で定める 25 グラム以下の定形郵便物等の料金の上限の改定に必要な郵便法施行規則及び民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部改正を行うもの。</p> <p><b>○EMS 標準覚書への適合のための国際郵便約款の変更の認可について【諮問第1182号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、EMS 標準覚書に基づき国際郵便役務を提供するために、国際郵便約款の関係規定の変更を行うもの。</p> <p><b>○万国郵便条約施行規則改正に伴う国際郵便約款の変更の認可について【諮問第1183号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、万国郵便条約施行規則の改正に伴い、新たな規則に基づき国際郵便役務を提供するために、国際郵便約款の関係規定の変更を行うもの。</p>

<p>令和元年 7 月 19 日 (第 62 回)</p>	<p><b>○特殊切手「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（寄附金付）」に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第 1184 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、特殊切手「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（寄附金付）」に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項について認可を行うもの。</p> <p><b>○第三種郵便物及び第四種郵便物の料金変更の認可【諮問第 1185 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、令和元年年 10 月 1 日に消費税（地方消費税を含む。）の税率が 8% から 10% に引き上げられることに伴う費用増分を適正に転嫁するため、第三種郵便物及び第四種郵便物の料金を変更するもの。</p> <p><b>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1186～1188 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、新たに 8 者に係る特定信書便事業の許可を行うもの。また、既に参入している事業者の信書便約款及び信書便管理規程の変更について、それぞれ認可を行うもの。</p>
<p>令和元年 11 月 21 日 (第 63 回)</p>	<p><b>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款の変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1189～1191 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、新たに 6 者に係る特定信書便事業の許可並びに既に参入している事業者のうち 2 者から信書便約款の変更及び 1 者から信書便管理規程の変更の認可に係るもの。</p>
<p>令和元年 12 月 18 日 (第 64 回)</p>	<p><b>○特殊切手「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（寄附金付）」に付加された寄附金の配分団体等の認可について【諮問第 1192 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、特殊切手「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（寄附金付）」に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項を認可するもの。</p>

<p>令和2年1月24日 (第65回)</p>	<p><b>○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の2第3項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第18条の3第3項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可について【諮問第1193号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法についての認可に係るもの。</p>
<p>令和2年3月13日 (第66回)</p>	<p><b>○特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可並びに信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1194～1196号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、新たに6者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の設定の認可及び信書便管理規程の設定の認可について、また既存の特定信書便事業者1者に係る事業計画の変更とそれに伴う信書便約款及び信書便管理規程の認可について、それぞれ諮問するもの。</p>
<p>令和2年3月27日 (第67回)</p>	<p><b>○令和2年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第1197号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、令和2年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項の認可について諮問するもの。</p>
<p>令和2年6月30日 (第68回)</p>	<p><b>○特定信書便事業の許可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1198・1199号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、新たに3者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可について、また既存の特定信書便事業者1者に係る信書便管理規程の変更の認可について諮問するもの。</p> <p><b>○内国郵便約款の変更認可【諮問第1200号】</b></p>

	<p><b>【概要】</b> 本件は、料金後納に係る担保制度の見直しに伴う内国郵便約款の変更認可について諮問するもの</p>
令和2年11月20日 (第69回)	<p><b>○特定信書便事業の許可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第1201～1203号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、新たに8者に係る特定信書便事業の許可、信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問するもの。</p> <p><b>○万国郵便条約の施行規則改正に伴う国際郵便約款の変更の認可【諮問第1204号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、万国郵便連合郵便業務理事会において、通常郵便物のうち、小形包装物の形状に係る基準が改正されたことに伴う内国郵便約款の変更認可について諮問するもの。</p>
令和3年1月29日 (第70回)	<p><b>○独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の2第3項の規定に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第18条の3第3項の規定に基づく拠出金の額及び徴収方法の認可について【諮問第1205号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、将来にわたる郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保を目的とした郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金・拠出金制度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便株式会社に対して交付する交付金の額及び交付方法並びに機構が関連銀行及び関連保険会社から徴収する拠出金の額及び徴収方法の認可について諮問を行うもの。</p>
令和3年2月26日 (第71回)	<p><b>○郵便法施行規則の一部を改正する省令案【諮問第1206号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 本件は、令和2年11月27日に可決・成立し、同年12月4日に公布された「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律」（令和2年法律第70号）の施行に向け、その下位法令である郵便法施行規則の一部を改正する省令案について諮問を行うもの。</p>

	<p><b>○特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可並びに信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可【諮問第 1207～1209 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、株式会社原子力セキュリティサービスほか 11 者に係る特定信書便事業の許可及び事業計画の変更の認可並びに信書便約款の設定及び変更の認可並びに信書便管理規程の設定及び変更の認可について諮問を行うもの。</p>
<p>令和 3 年 3 月 29 日  (第 72 回)</p>	<p><b>○民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案【諮問第 1210 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、過疎地域自立促進特別措置法（現行過疎法）が令和 3 年 3 月 31 日をもって失効し、新たに過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定されることに伴い、現行過疎法を引用する民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則について規定の整理を行うもの。</p> <p><b>○令和 3 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第 1211 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  本件は、令和 3 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体及び配分金額並びにその他の事項を認可するもの。</p> <p><b>○内国郵便約款の変更認可【諮問第 1212 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  特定期間引受配達地域指定郵便の対象となる郵便葉書の種類を変更するため、内国郵便約款の変更の認可をするもの。</p>

(2) 電気通信事業部会の答申案件一覧 計 22 件

答申年月日	審 議 事 項
<p>令和年 6 月 21 日 (第 96 回)</p>	<p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（平成 31 年度の接続料の改定等）【諮問第 3115 号】</b></p> <p>【概要】 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可について、総務大臣から諮問を受けたもの。</p>
<p>令和元年 8 月 23 日 (第 98 回)</p>	<p><b>○電気通信事業法第 34 条第 1 項の規定による第二種指定電気通信設備の指定等について【諮問第 3117 号】</b></p> <p>【概要】 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 34 条第 1 項の規定に基づき、Wireless City Planning 株式会社及びUQ コミュニケーションズ株式会社の設置する電気通信設備を指定し、電気通信事業法施行規則等について、所要の規定の整備を行うものとして、諮問があったもの。</p> <p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（網終端装置に係る接続メニューにおける新たな区分の追加）について【諮問第 3119 号】</b></p> <p>[概要] 依然として増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるインターネットトラフィックへの更なる対応として、NTT 東日本・西日本の NGN と ISP を接続するための設備である網終端装置（PPPoE 接続のもの。）の接続メニューにおいて新たな区分を追加するため、第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更認可について、諮問があったもの。</p> <p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気 通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和元年度の将来原価接続料等の再算定）について【諮問第 3120 号】</b></p> <p>【概要】 光ファイバの耐用年数の見直しに伴う将来原価接続料の再算定等を行うため、第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更認可について諮問があったもの。</p>

	<p><b>○電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）の施行に伴う関係省令等の整備について【諮問第3116号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  第198回通常国会において可決成立し、本年5月17日に公布された「電気通信事業法の一部を改正する法律」（令和元年法律第5号）の施行に伴う関係省令等について総務大臣から諮問を受けたもの。この法律でモバイル市場の競争の促進及び利用者利益の保護を図るため、電気通信事業法施行規則等について、所要の規定の整備を行うものとして、諮問があったもの。</p> <p><b>○電気通信事業法施行規則の一部改正（初期契約解除に伴う対価請求費用項目の追加）について【諮問第3118号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  MVNO サービスが初期契約解除された際の対価請求費用項目として、SIMカードの提供に要する費用を追加することについて諮問があったもの。</p>
令和元年11月15日 （第100回）	<p><b>○電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第3121号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法について認可を行うもの。</p> <p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（広帯域伝送サービスに係る改定）について【諮問第3122号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第33条第2項に基づく接続約款の変更認可申請について答申を受けるもの。</p>

	<p><b>○電気通信番号計画の一部変更について【諮問第 3124 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> IoT 時代の電気通信番号に関する研究会報告書（令和元年 7 月）を受けて、電気通信番号に関する制度改正（020 番号の桁増し等）を行うもの。</p>
<p>令和元年 12 月 24 日 （第 101 回）</p>	<p><b>○第二種指定電気通信設備接続料規則の一部改正について【諮問第 3123 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 第二種指定電気通信設備に係る接続料の算定方法の一部を将来原価方式に変更するもの。</p>
<p>令和 2 年 3 月 26 日 （第 104 回）</p>	<p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和 2 年度の接続料の改定等）【諮問第 3125 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可申請について答申を受けるもの。</p> <p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和 2 年度の接続料等の改定）【諮問第 3126 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可申請について答申を受けるもの。</p> <p><b>○基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正【諮問第 3127 号】</b></p> <p><b>【概要】</b> 新たに策定された第 8 次 LRIC モデルを用いたユニバーサルサービスコストの算定方法等について規定の整備を行うため、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成 14 年総務省令第 64 号）の一部を改正する省令案について答申を受けたもの</p>

<p>令和2年6月16日 (第105回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(網終端装置に係る接続メニューの変更等)【諮問第3128号】</p> <p>【概要】 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第33条第2項に基づく接続約款の変更認可申請について答申を受けるもの。</p>
<p>令和2年7月15日 (第106回)</p>	<p>○電気通信事業法第31条第1項の規定に基づく特定関係事業者の指定【諮問第3129号】</p> <p>【概要】 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第31条第1項に基づき特定関係事業者の指定について諮問を受けたもの。</p>
<p>令和2年9月28日 (第107回)</p>	<p>○電気通信事業法第27条の3の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定 について【諮問第3130号】</p> <p>【概要】 直近の移動電気通信役務の利用者数等を基に見直しを行った結果を踏まえ、規定の対象となる事業者を指定するための告示を制定するもの。</p>
<p>令和2年12月2日 (第108回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第3131号】</p> <p>【概要】 情報通信審議会の一部答申「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方～IPによる相互接続開始に向けた方針整理～」を踏まえたIP網への移行過程における音声接続料(光IP電話)の規定整備及び「接続料の算定等に関する研究会 第四次報告書」等を踏まえた光サービス卸に係る届出制度の充実のため、電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)等の一部を改正するもの。</p> <p>○電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可(ユニバーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可)について【諮問第3132号】</p> <p>【概要】 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに電気通</p>

	<p>信事業法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可についての諮問に対する答申を受けるもの。</p>
<p>令和 3 年 1 月 22 日 (第 109 回)</p>	<p><b>○基礎的電気通信役務支援業務規程の変更の認可について【諮問第 3135 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 116 条第 1 号の規定に基づき、ユニバーサルサービスの支援機関である一般社団法人電気通信事業者協会から申請があったものであり、ユニバーサルサービス支援機関の職員が電話リレーサービス支援機関の業務を兼務できるように、支援業務規程の変更を認可するもの。</p>
<p>令和 3 年 2 月 12 日 (第 110 回)</p>	<p><b>○電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令等の整備について【諮問第 3133 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 30 号）の施行に伴い、必要となる規定を整備するため、電気通信事業法施行規則等の一部を改正するもの。</p>
<p>令和 3 年 3 月 15 日 (第 111 回)</p>	<p><b>○電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定について【諮問第 3134 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  直近の役務の提供状況等を基に見直しを行った結果を踏まえ、規定の対象となる事業者を改めて指定するため、告示を定めるもの。</p>
<p>令和 3 年 3 月 26 日 (第 112 回)</p>	<p><b>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和 3 年度の接続料等の改定）について【諮問第 3136 号】</b></p> <p><b>【概要】</b>  電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 33 条第 2 項に基づく接続約款の変更認可申請について諮問を受けたもの。</p>